

金融庁行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1. 開催日時：平成27年6月17日（水）13時30分～15時15分
2. 開催場所：中央合同庁舎第7号館12階 共用第2特別会議室
3. 出席者：堀江委員、宮内委員、吉野委員、総括審議官 等
4. 主な審議内容

事務局より、外部有識者に対し、

事業12「公認会計士試験実施経費」

事業13「アジアとの金融連携・協力に必要な経費」

事業14「新興市場国に対する技術協力に必要な経費」

事業17「国際機関分担金」

について説明を行った後、以下のとおり所見が述べられた。

（事業12「公認会計士試験実施経費」について）

- 受験者数を増加させることが事業の目的ではないものの、近年は受験者数が減少していることもあり、公認会計士それ自体の魅力を向上させ、受験者数の増加に結びつくような施策も必要ではないか。
- 日本だけでなく海外でも活躍できる公認会計士の育成が必要ではないか。

（事業13「アジアとの金融連携・協力に必要な経費」）

- AFPACのプログラム修了者に対して行ったアンケート調査結果を成果指標としているが、アンケートにおけるプログラムに対する不満足な部分を減らしていくことが必要ではないか。また、アンケート結果を事業に反映させていくことが必要である。
- プログラムを終了して帰国した方々についても、フォローアップをしていくことが有用ではないか。

（事業14「新興市場国に対する技術協力に必要な経費」）

- 新興市場国の職員を日本に招聘して行う研修では研修生の数が限られてしまうことから、多くの研修生に対して研修を実施するために、金融庁の職員を新興市場国に派遣し当該国の監督当局職員に対して研修を実施することも必要ではないか。

（事業17「国際機関分担金」）

- ただ分担金を拠出するだけでなく、国際機関において日本としての意見を発信し続ける立場を確保することが重要である。

以上